

令和 6 年度 財務書類の分析と解説

紀南地方老人福祉施設組合

1 公会計改革について

地方公共団体の会計方式は単式簿記・現金主義であり、現金の収入・支出に着目しており、高い客観性や現金収支の厳密な管理という面で優れています。しかしながら、現金収支以外の情報（保有している土地・建物などの資産残高や将来返さなければいけない負債の金額など）の情報が見えづらいという欠点があります。

そこで、資産・負債をより正確に把握するため、平成20年度決算から、総務省の新地方公会計制度研修会報告書等に示された「基準モデル」による財務書類の作成をしてきましたが、地方公共団体の財務書類作成にあたっては、統一的な会計基準がありませんでした。

そこで、平成27年に総務省より、全国の地方公共団体が同じ基準で財務書類を作成するよう要請がありました。（統一的な基準）今後は全国の地方公共団体が統一的な基準により財務書類を作成することになります。

2 公会計制度に基づく財務書類の解説

1 貸借対照表【Balance Sheet】

貸借対照表はバランスシートとも呼ばれており、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

左側に財産や権利など将来にわたる様々なサービスを提供できる「資産」を、右側にそれを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」。国や県からの補助金等により今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

基準日時点における組合の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにする帳票です。

資産	負債
所有資産の内容と金額です。サービスの提供能力を示しています。	借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。
1 固定資産	1 固定負債
有形固定資産（建物・物品等）	地方債・借入金・退職手当引当金等
無形固定資産（ソフトウェア等）	2 流動負債
投資その他資産	1年以内償還予定地方債等
	純資産
2 流動資産	純資産とは現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。
現金・基金・その他	
資産計	負債・純資産計

2 行政コスト計算書【Profit and Loss Statement】

行政コスト計算書とは、1年間にサービスの提供に掛けた費用と使用料・手数料等から得られた収入を比較して示すものです。

建物・設備等の1年間の物としての価値の「目減り分」も費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

会計期間中の組合の費用・収益の取引高を明らかにする帳票です。

A 経常費用合計	
サービスの提供に掛けたコスト	
a 人にかかるコスト（職員給与・退職手当等）	
b 物にかかるコスト（物品購入・修繕費・減価償却費等）	
c 移転支出的なコスト（社会保障給付費・補助金等）	
d その他のコスト（地方債の利子等）	
B 経常収益	
サービスの利用で利用者の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料等	
C 純経常行政コスト(A-B)	
経常費用から経常収益を差し引いた行政コスト	
D 臨時損失	
災害復旧工事・資産売却損等の臨時に発生する費用	
E 臨時利益	
資産売却益など臨時の利益	
F 純行政コスト(C+(D-E))	
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加えた行政コスト	

3 純資産変動計算書【Net Worth】

純資産変動計算書とは、1年間の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

会計期間中の組合の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を表す帳票です。

前年度末純資産残高
本年度純資産変動額
I 純行政コスト
II 財源（税収・国や県からの補助金）
III その他の変動（資産評価差額・無償所管換等）
本年度末純資産残高

4 資金収支計算書【Cash Flow】

資金収支計算書とは、1年間の組合全体の現金の収入（歳入）と支出（歳出）が、どのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

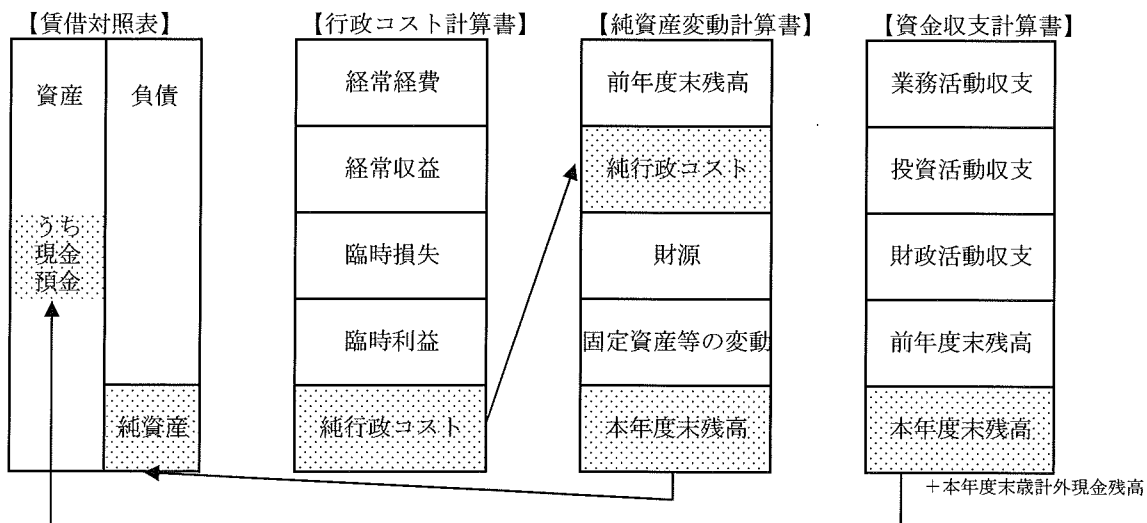
組合の資金収支の状態、すなわち組合の内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにする帳票です。

前年度末現金預金残高
本年度現金預金収支額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）
Ⅰ 業務活動収支（(b-a)+(d-c)）
a 業務支出（人件費・物件費・移転支出等）
b 業務収入（社会保険料・使用料等）
c 臨時支出（災害復旧事業費支出等）
d 臨時収入（災害復旧にかかる補助金等）
Ⅱ 投資活動収支（b-a）
a 投資活動支出（公的資産形成支出・基金積立等）
b 投資活動収入（基金取崩収入・資産売却収入等）
Ⅲ 財務活動収支（b-a）
a 財務活動支出（公債の現金返済等）
b 財務活動収入（公債の発行収入）
Ⅳ その他の収支（源泉所得税預り金増減額）
本年度末現金預金残高

資金収支計算書（キャッシュフロー）の見方（代表的な3つのパターン）

	業務活動	投資活動	財務活動	分析概要
その1	+	△	△	本来の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良にかかる投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると考えられる。
その2	+	△	+	本来の業績は概ね良好であるが、建設改良にかかる投資財源を有利子負債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。
その3	△	△	+	本来の業績が厳しく、建設改良にかかる投資財源に加え、日常の運転資金も有利子負債に依存し手回りの可能性など、資金繰りが非常にタイトになっていると想定される。

【財務書類4表構成の相互関係】



【貸借対照表】
貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。

【行政コスト計算書】
行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に対応するものですが、利益の追求を目的とする企業とは異なり、「資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用」と、「行政サービスの直接の対価として得られた収益」を対比させた表です。

【純資産変動計算書】
貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分であり、減少すれば負担額を次世代へ先送りし、増加すれば剰余額を先送りしたことになります。

【資金収支計算書】
組合の1年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という3つの活動に大別して表した財務書類です。

3 経営指標

ここでは、財務書類から算出された、総務省より示されている各種指標を紹介します。

○持続可能性（健全性）

1 住民（入所者）1人当たりの負債額

負債額を住民人口（入所定員）で除して住民（入所者）1人当たり負債額とすることにより、住民（入所者）等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

住民（入所者）1人当たりの負債額＝負債額／人口

（令和5年度：円）

住民1人当たりの負債額	負債額	白浜町(5年度)
一般会計（椿園含む）	2,083,452	856,731
公営会計（百々千園）	262,745	856,731
全体会計	1,173,099	1,232,844

2 実質純資産比率

純資産比率の算定から売却することが困難であるインフラ資産金額を控除することにより、民間により近い基準で財政状態の健全化を示すことができます。

実質純資産比率＝（純資産額－インフラ資産）／（資産額－インフラ資産）

（令和5年度：％）

実質純資産比率	比率	白浜町(5年度)
一般会計（椿園含む）	81.9	49.3
公営会計（百々千園）	96.7	49.3
全体会計	87.9	26.1

○世代間公平性

1 純資産比率

資産額のうち、償還義務のない純資産の割合を算出することにより、財政の状態の健全化を示すことができます。また、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代との分担を行ないます。したがって純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担の割合が変動することを意味します。

純資産比率＝純資産額／資産額

（令和5年度：％）

純資産比率	比率	白浜町(5年度)
一般会計（椿園含む）	81.9	62.1
公営会計（百々千園）	96.7	62.1
全体会計	87.9	56.4

2 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世帯負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の割合を把握することができます。

社会資本等形成の世代間負担比率＝地方債残高／有形固定資産

（令和5年度：％）

社会資本等形成の世代間負担比率	比率	白浜町(5年度)
一般会計（椿園含む）	32.4	41.3
公営会計（百々千園）	0.0	41.3
全体会計	16.4	36.0

○資産形成度

1 住民（入所者）1人当たりの資産額

資産額を住民人口（入所定員）で除して住民（入所者）1人当たり資産額とすることにより、住民（入所者）等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

住民（入所者）1人当たりの負債額＝負債額／人口（入所定員）

（令和5年度：円）

住民1人当たりの資産額	資産額	白浜町(5年度)
一般会計（椿園含む）	2,083,452	856,731
公営会計（百々千園）	262,745	856,731
全体会計	1,173,099	1,232,844

2 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／償却資産取得価額

(令和5年度：％)

有形固定資産減価償却率	比率	白浜町(5年度)
一般会計（椿園含む）	54.6	71.5
公営会計（百々千園）	71.0	71.5
全体会計	64.5	70.6

○効率性

1 徴収不能引当金率

徴収不能引当金は過去の不能欠損率を基に算出されるため、徴収不能引当金率を算出することにより、債権の回収割合を示すことができます。

徴収不能引当金率＝徴収不能引当金／債権

(令和5年度：％)

徴収不能引当金率	比率	白浜町(5年度)
一般会計（椿園含む）	0.0	4.4
公営会計（百々千園）	0.0	4.4
全体会計	0.0	3.9

○自立性

1 受益者負担比率（経常収支比率）

受益者負担の水準がどうなっているのかを測る指標であり、行政コスト計算書における経常収益と経常費用を比較することにより、受益者負担の割合を算出できます。

受益者負担割合＝経常収益／経常行政コスト

(令和5年度：％)

受益者負担比率（経常収支比率）	比率	白浜町(5年度)
一般会計（椿園含む）	35.9	5.7
公営会計（百々千園）	88.8	5.7
全体会計	66.0	8.9

○収益性

1 純資産変動計算書の本年度差額

民間の損益計算書における利益に該当する項目です。プラスであれば「当期純利益」がプラスとなるため、持続可能性の観点から好ましい状況といえます。逆にマイナスだと「当期純損益」となり、マイナスが継続してしまうと持続可能性の観点から好ましくありません。

本年度差額＝（税収－国県等補助金）－純行政コスト

(令和5年度：円)

純資産変動計算書の本年度差額	差額	白浜町(5年度)
一般会計（椿園含む）	△ 42,287	△ 4,609,033
公営会計（百々千園）	△ 6,675	△ 4,609,033
全体会計	△ 48,962	△ 11,165,598

経営比較分析表 (令和6年度決算)

○持続可能性 (健全性・効率性)

1 住民(入所者) 1人当たりの負債額

1,500,000

1,000,000

500,000

0

R02

R03

R04

R05

R06

86.7

88.4

90.0

90.3

87.9

全会計

R02

R03

R04

R05

R06

1,176,620

1,025,978

961,923

961,923

1,173,098

全会計

2 実質純資産比率

100.0

50.0

0.0

R02

R03

R04

R05

R06

86.7

88.4

90.0

90.3

87.9

全会計

○世代間公平性 (健全性・効率性)

1 純資産比率

100.0

50.0

0.0

R02

R03

R04

R05

R06

86.7

88.4

90.0

90.3

87.9

全会計

2 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世帯負担比率)

100.0

50.0

0.0

R02

R03

R04

R05

R06

13.2

13.1

12.9

12.6

16.4

全会計

分析

経営の健全性・効率性

経常収支比率は60％台を推移しており、収納不能引当金等も発生していないことから、比較的経営の健全性は保たれていると判断されます。利用率については、退園後の新増入園がすぐにはできなかったことも含め、94％程度の利用率を維持しました。

今後も、収益に対する費用の適正化を図るとともに、経費削減にも引き続き取り組み、経営の安定に取り組みます。

○効率性 (健全性・効率性)

1 徴収不能引当金率

100.0

50.0

0.0

R02

R03

R04

R05

R06

0.0

0.0

0.0

0.0

0.0

全会計

1 受益者負担比率 (経常収支比率)

100.0

50.0

0.0

R02

R03

R04

R05

R06

60.9

81.7

85.3

71.3

66.0

全会計

○収益性 (健全性・効率性)

1 純資産変動計算書の本年度差額

100,000

50,000

0

△ 50,000

R02

R03

R04

R05

R06

37,829

41,997

88,639

4,537

△ 48,962

全会計

利用率

100.0

95.0

90.0

85.0

R02

R03

R04

R05

R06

96.4

95.5

96.1

95.7

94.4

全会計

○自立性 (健全性・効率性)

1 入所者1人当たりの資産額

1,500,000

1,000,000

500,000

0

R02

R03

R04

R05

R06

1,176,620

1,025,978

961,923

951,628

0

全会計

2 有形固定資産減価償却率

100.0

50.0

0.0

R02

R03

R04

R05

R06

56.1

58.5

61.2

63.5

64.5

全会計

○資産形成度 (老朽化の状況)

1 入所者1人当たりの資産額

1,500,000

1,000,000

500,000

0

R02

R03

R04

R05

R06

1,176,620

1,025,978

961,923

951,628

0

全会計

2 有形固定資産減価償却率

100.0

50.0

0.0

R02

R03

R04

R05

R06

56.1

58.5

61.2

63.5

64.5

全会計

老朽化の状況について

椿園は旧施設は昭和58年・新施設は平成28年に竣工、百々千園は平成12年に竣工しています。整備した設備・備品等が老朽化による更新時期を迎えております。

現在、老朽化による更新整備を実施しているため、入所者1人当たりの資産額は増加しました。

今後も計画的に整備を進めていく必要があります。

全体総括

当組合は、経常黒字を達成しています。しかし、建物や物品の老朽化につきましては、現在、更新整備を実施しているため、入所者1人当たりの資産額は増加しました。有形固定資産減価償却率が年々上昇していることから、今後も計画的に更新整備を進めていく必要があります。そのため、損益収支への影響や資金収支の状況を注視しつつ、健全経営に努めていきます。

分析

経営の健全性・効率性
経常収支比率は60%台を推移しており、収納不能引当金等も発生していないことから、比較的経営の健全性は保たれていると判断されます。利用率については、退園後の新規入園がすぐでできなかつたことも含め、94%程度の利用率を維持しました。
今後も、収益に対する費用の適正化を図るとともに、経費削減にも引き続き取り組み、経営の安定に取り組まします。

老朽化の状況について

椿園は旧施設は昭和58年・新施設は平成28年に竣工、百々千園は平成12年に竣工しています。整備した設備・備品等が老朽化による更新時期を迎えています。
現在、老朽化による更新整備を実施しているため、入所者1人当たりの資産額は増加しました。
今後も計画的に整備を進めていく必要があります。

全体総括

当組合は、経常黒字を達成しています。しかし、建物や物品の老朽化につきましては、現在、更新整備を実施しているため、入所者1人当たりの資産額は増加しました。有形固定資産減価償却率が年々上昇していることから、今後も計画的に更新整備を進めていく必要があります。そのため、損益収支への影響や資金収支の状況を注視しつつ、健全経営に努めていきます。

全体

全体貸借対照表
(令和7年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	1,223,444,826	固定負債	124,208,814
有形固定資産	755,718,485	地方債等	124,208,814
事業用資産	747,060,705	長期未払金	—
土地	3,203,191	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	1,917,091,609	その他	—
建物減価償却累計額	△1,205,309,137	流動負債	40,025,008
工作物	104,910,646	1年内償還予定地方債等	8,185,008
工作物減価償却累計額	△72,835,604	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	31,840,000
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	164,233,822
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	1,937,991,645
インフラ資産	—	余剰分（不足分）	△744,039,736
土地	—	他団体出資等分	—
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	96,847,866		
物品減価償却累計額	△88,190,086		
無形固定資産	745,140		
ソフトウェア	745,140		
その他	—		
投資その他の資産	466,981,201		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	466,981,201		
減債基金	—		
その他	466,981,201		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	134,740,905		
現金預金	35,030,167		
未収金	108,800		
短期貸付金	—		
基金	99,601,938		
財政調整基金	99,601,938		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
繰延資産	—	純資産合計	1,193,951,909
資産合計	1,358,185,731	負債・純資産合計	1,358,185,731

全体

全体行政コスト計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	716,597,275
業務費用	651,323,054
人件費	424,656,104
職員給与費	401,136,996
賞与等引当金繰入額	18,067,943
退職手当引当金繰入額	—
その他	5,451,165
物件費等	204,608,371
物件費	144,854,069
維持補修費	1,857,752
減価償却費	56,793,514
その他	1,103,036
その他の業務費用	22,058,579
支払利息	291,238
徴収不能引当金繰入額	—
その他	21,767,341
移転費用	65,274,221
補助金等	13,108,684
社会保障給付	52,121,137
他会計への繰出金	—
その他	44,400
経常収益	472,605,264
使用料及び手数料	2,102,600
その他	470,502,664
純経常行政コスト	243,992,011
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	243,992,011

全体

全体純資産変動計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：円)

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,238,311,783	1,766,938,474	△528,626,691	—
純行政コスト（△）	△243,992,011	—	△243,992,011	—
財源	199,624,809	—	199,624,809	—
税収等	197,327,569	—	197,327,569	—
国県等補助金	2,297,240	—	2,297,240	—
本年度差額	△44,367,202	—	△44,367,202	—
固定資産等の変動（内部変動）	—	171,053,171	△171,053,171	—
有形固定資産等の増加	—	86,162,060	△86,162,060	—
有形固定資産等の減少	—	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	44,103,311	△44,103,311	—
貸付金・基金等の減少	—	40,787,800	△40,787,800	—
資産評価差額	—	—	—	—
無償所管換等	—	—	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
その他	7,328	—	7,328	—
本年度純資産変動額	△44,359,874	171,053,171	△215,413,045	—
本年度末純資産残高	1,193,951,909	1,937,991,645	△744,039,736	—

全体

全体資金収支計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	758,401,160
業務費用支出	561,950,657
人件費支出	422,879,384
物件費等支出	116,859,157
支払利息支出	344,235
その他の支出	21,867,881
移転費用支出	196,450,503
補助金等支出	13,108,684
社会保障給付支出	52,121,137
他会計への繰出支出	131,176,282
その他の支出	44,400
業務収入	822,075,775
税収等収入	369,165,271
国県等補助金収入	2,297,240
使用料及び手数料収入	2,102,600
その他の収入	448,510,664
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	63,674,615
【投資活動収支】	—
投資活動支出	148,525,171
公共施設等整備費支出	86,162,060
基金積立金支出	21,843,311
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	40,519,800
投資活動収入	40,519,800
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	40,519,800
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△108,005,371
【財務活動収支】	—
財務活動支出	8,160,825
地方債等償還支出	8,160,825
その他の支出	—
財務活動収入	37,400,000
地方債等発行収入	37,400,000
その他の収入	—
財務活動収支	29,239,175
本年度資金収支額	△15,091,581
前年度末資金残高	50,121,748
本年度末資金残高	35,030,167
前年度末歳計外現金残高	9,964
本年度歳計外現金増減額	△9,964
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	35,030,167

一般会計等貸借対照表

(令和7年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	675,119,052	固定負債	124,208,814
有形固定資産	382,907,851	地方債等	124,208,814
事業用資産	377,388,653	長期未払金	—
土地	—	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	750,706,547	その他	—
建物減価償却累計額	△405,203,935	流動負債	21,632,829
工作物	63,419,758	1年内償還予定地方債等	8,185,008
工作物減価償却累計額	△31,533,717	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	13,447,821
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	145,841,643
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	1,041,480,000
インフラ資産	—	余剰分（不足分）	△381,478,875
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	29,836,885		
物品減価償却累計額	△24,317,687		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	292,211,201		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	292,211,201		
減債基金	—		
その他	292,211,201		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	130,723,716		
現金預金	31,012,978		
未収金	108,800		
短期貸付金	—		
基金	99,601,938		
財政調整基金	99,601,938		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	805,842,768	純資産合計	660,001,125
		負債・純資産合計	805,842,768

一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	386,780,029
業務費用	293,519,227
人件費	184,872,040
職員給与費	175,441,181
賞与等引当金繰入額	6,702,944
退職手当引当金繰入額	—
その他	2,727,915
物件費等	86,493,049
物件費	56,933,648
維持補修費	968,902
減価償却費	28,122,839
その他	467,660
その他の業務費用	22,154,138
支払利息	291,238
徴収不能引当金繰入額	—
その他	21,862,900
移転費用	93,260,802
補助金等	4,791,065
社会保障給付	52,121,137
他会計への繰出金	36,342,000
その他	6,600
経常収益	139,010,743
使用料及び手数料	1,301,308
その他	137,709,435
純経常行政コスト	247,769,286
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	247,769,286

一般会計等

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	699,303,705	935,020,929	△235,717,224
純行政コスト（△）	△247,769,286	—	△247,769,286
財源	208,357,906	—	208,357,906
税収等	206,920,197	—	206,920,197
国県等補助金	1,437,709	—	1,437,709
本年度差額	△39,411,380	—	△39,411,380
固定資産等の変動（内部変動）	—	106,459,071	△106,459,071
有形固定資産等の増加	—	43,827,960	△43,827,960
有形固定資産等の減少	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	21,843,311	△21,843,311
貸付金・基金等の減少	—	40,787,800	△40,787,800
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	108,800	—	108,800
本年度純資産変動額	△39,302,580	106,459,071	△145,761,651
本年度末純資産残高	660,001,125	1,041,480,000	△381,478,875

一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	443,389,106
業務費用支出	264,766,022
人件費支出	184,208,765
物件費等支出	58,370,210
支払利息支出	319,166
その他の支出	21,867,881
移転費用支出	178,623,084
補助金等支出	4,791,065
社会保障給付支出	52,121,137
他会計への繰出支出	121,704,282
その他の支出	6,600
業務収入	473,539,723
税収等収入	332,823,271
国県等補助金収入	1,437,709
使用料及び手数料収入	1,301,308
その他の収入	137,977,435
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	30,150,617
【投資活動収支】	—
投資活動支出	106,191,071
公共施設等整備費支出	43,827,960
基金積立金支出	21,843,311
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	40,519,800
投資活動収入	40,519,800
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	40,519,800
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△65,671,271
【財務活動収支】	—
財務活動支出	8,160,825
地方債等償還支出	8,160,825
その他の支出	—
財務活動収入	37,400,000
地方債等発行収入	37,400,000
その他の収入	—
財務活動収支	29,239,175
本年度資金収支額	△6,281,479
前年度末資金残高	37,294,457
本年度末資金残高	31,012,978
前年度末歳計外現金残高	9,964
本年度歳計外現金増減額	△9,964
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	31,012,978

会計別貸借対照表

(令和7年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	198,068,204	固定負債	—
有形固定資産	3	地方債等	—
事業用資産	—	長期未払金	—
土地	—	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	—	その他	—
建物減価償却累計額	—	流動負債	868,167
工作物	—	1年内償還予定地方債等	—
工作物減価償却累計額	—	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	868,167
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	868,167
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	337,020,379
インフラ資産	—	余剰分（不足分）	△16,964,579
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	2,274,402		
物品減価償却累計額	△2,274,399		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	198,068,201		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	198,068,201		
減債基金	—		
その他	198,068,201		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	122,855,763		
現金預金	23,145,025		
未収金	108,800		
短期貸付金	—		
基金	99,601,938		
財政調整基金	99,601,938		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	320,923,967	純資産合計	320,055,800
		負債・純資産合計	320,923,967

会計別行政コスト計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	230,173,222
業務費用	32,043,554
人件費	7,930,540
職員給与費	7,103,328
賞与等引当金繰入額	779,547
退職手当引当金繰入額	—
その他	47,665
物件費等	2,264,550
物件費	2,175,463
維持補修費	—
減価償却費	28,651
その他	60,436
その他の業務費用	21,848,464
支払利息	△11,917
徴収不能引当金繰入額	—
その他	21,860,381
移転費用	198,129,668
補助金等	388,588
社会保障給付	51,160,398
他会計への繰出金	146,574,082
その他	6,600
経常収益	91,112
使用料及び手数料	9,000
その他	82,112
純経常行政コスト	230,082,110
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	230,082,110

会計別純資産変動計算書

自 令和6年04月01日
至 令和7年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	337,700,577	274,657,268	63,043,309
純行政コスト（△）	△230,082,110	—	△230,082,110
財源	212,328,533	—	212,328,533
税収等	212,328,533	—	212,328,533
国県等補助金	—	—	—
本年度差額	△17,753,577	—	△17,753,577
固定資産等の変動（内部変動）	—	62,363,111	△62,363,111
有形固定資産等の増加	—	—	—
有形固定資産等の減少	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	21,843,311	△21,843,311
貸付金・基金等の減少	—	40,519,800	△40,519,800
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	108,800	—	108,800
本年度純資産変動額	△17,644,777	62,363,111	△80,007,888
本年度末純資産残高	320,055,800	337,020,379	△16,964,579

会計別資金収支計算書

自 令和6年04月01日
至 令和7年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	189,291,690
業務費用支出	31,681,822
人件費支出	7,585,542
物件費等支出	2,235,899
支払利息支出	—
その他の支出	21,860,381
移転費用支出	157,609,868
補助金等支出	388,588
社会保障給付支出	51,160,398
他会計への繰出支出	106,054,282
その他の支出	6,600
業務収入	212,419,645
税収等収入	212,328,533
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	9,000
その他の収入	82,112
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	23,127,955
【投資活動収支】	—
投資活動支出	62,363,111
公共施設等整備費支出	—
基金積立金支出	21,843,311
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	40,519,800
投資活動収入	40,519,800
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	40,519,800
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△21,843,311
【財務活動収支】	—
財務活動支出	—
地方債等償還支出	—
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債等発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	—
本年度資金収支額	1,284,644
前年度末資金残高	21,860,381
本年度末資金残高	23,145,025
前年度末歳計外現金残高	9,964
本年度歳計外現金増減額	△9,964
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	23,145,025

会計別貸借対照表
(令和7年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	477,050,848	固定負債	124,208,814
有形固定資産	382,907,848	地方債等	124,208,814
事業用資産	377,388,653	長期未払金	—
土地	—	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	750,706,547	その他	—
建物減価償却累計額	△405,203,935	流動負債	20,764,662
工作物	63,419,758	1年内償還予定地方債等	8,185,008
工作物減価償却累計額	△31,533,717	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	12,579,654
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	144,973,476
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	704,459,621
インフラ資産	—	余剰分（不足分）	△364,514,296
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	27,562,483		
物品減価償却累計額	△22,043,288		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	94,143,000		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	94,143,000		
減債基金	—		
その他	94,143,000		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	7,867,953		
現金預金	7,867,953		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—	純資産合計	339,945,325
資産合計	484,918,801	負債・純資産合計	484,918,801

会計別行政コスト計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	282,509,881
業務費用	261,496,665
人件費	176,941,500
職員給与費	168,337,853
賞与等引当金繰入額	5,923,397
退職手当引当金繰入額	—
その他	2,680,250
物件費等	84,228,499
物件費	54,758,185
維持補修費	968,902
減価償却費	28,094,188
その他	407,224
その他の業務費用	326,666
支払利息	319,166
徴収不能引当金繰入額	—
その他	7,500
移転費用	21,013,216
補助金等	4,402,477
社会保障給付	960,739
他会計への繰出金	15,650,000
その他	—
経常収益	138,919,631
使用料及び手数料	1,292,308
その他	137,627,323
純経常行政コスト	143,590,250
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	143,590,250

会計別純資産変動計算書

自 令和6年04月01日
至 令和7年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	361,603,128	660,363,661	△298,760,533
純行政コスト（△）	△143,590,250	—	△143,590,250
財源	121,932,447	—	121,932,447
税収等	120,494,738	—	120,494,738
国県等補助金	1,437,709	—	1,437,709
本年度差額	△21,657,803	—	△21,657,803
固定資産等の変動（内部変動）	—	44,095,960	△44,095,960
有形固定資産等の増加	—	43,827,960	△43,827,960
有形固定資産等の減少	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	—	—
貸付金・基金等の減少	—	268,000	△268,000
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△21,657,803	44,095,960	△65,753,763
本年度末純資産残高	339,945,325	704,459,621	△364,514,296

会計別資金収支計算書

自 令和6年04月01日
至 令和7年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	254,097,416
業務費用支出	233,084,200
人件費支出	176,623,223
物件費等支出	56,134,311
支払利息支出	319,166
その他の支出	7,500
移転費用支出	21,013,216
補助金等支出	4,402,477
社会保障給付支出	960,739
他会計への繰出支出	15,650,000
その他の支出	—
業務収入	261,120,078
税収等収入	120,494,738
国県等補助金収入	1,437,709
使用料及び手数料収入	1,292,308
その他の収入	137,895,323
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	7,022,662
【投資活動収支】	—
投資活動支出	43,827,960
公共施設等整備費支出	43,827,960
基金積立金支出	—
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	—
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△43,827,960
【財務活動収支】	—
財務活動支出	8,160,825
地方債等償還支出	8,160,825
その他の支出	—
財務活動収入	37,400,000
地方債等発行収入	37,400,000
その他の収入	—
財務活動収支	29,239,175
本年度資金収支額	△7,566,123
前年度末資金残高	15,434,076
本年度末資金残高	7,867,953
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	7,867,953

会計別貸借対照表
(令和7年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	548,325,774	固定負債	—
有形固定資産	372,810,634	地方債等	—
事業用資産	369,672,052	長期未払金	—
土地	3,203,191	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	1,166,385,062	その他	—
建物減価償却累計額	△800,105,202	流動負債	18,392,179
工作物	41,490,888	1年内償還予定地方債等	—
工作物減価償却累計額	△41,301,887	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	18,392,179
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	18,392,179
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	896,511,645
インフラ資産	—	余剰分（不足分）	△362,560,861
土地	—	他団体出資等分	—
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	67,010,981		
物品減価償却累計額	△63,872,399		
無形固定資産	745,140		
ソフトウェア	745,140		
その他	—		
投資その他の資産	174,770,000		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	174,770,000		
減債基金	—		
その他	174,770,000		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	4,017,189		
現金預金	4,017,189		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
繰延資産	—	純資産合計	533,950,784
資産合計	552,342,963	負債・純資産合計	552,342,963

会計別行政コスト計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	375,751,874
業務費用	357,924,455
人件費	239,784,064
職員給与費	225,695,815
賞与等引当金繰入額	11,364,999
退職手当引当金繰入額	—
その他	2,723,250
物件費等	118,115,322
物件費	87,920,421
維持補修費	888,850
減価償却費	28,670,675
その他	635,376
その他の業務費用	25,069
支払利息	25,069
徴収不能引当金繰入額	—
その他	—
移転費用	17,827,419
補助金等	8,317,619
社会保障給付	—
他会計への繰出金	9,472,000
その他	37,800
経常収益	333,594,521
使用料及び手数料	801,292
その他	332,793,229
純経常行政コスト	42,157,353
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	42,157,353

会計別純資産変動計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分			他団体出資等分
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）		
前年度末純資産残高	539,008,078	831,917,545	△292,909,467		—
純行政コスト（△）	△42,157,353	—	△42,157,353		—
財源	37,201,531	—	37,201,531		—
税収等	36,342,000	—	36,342,000		—
国県等補助金	859,531	—	859,531		—
本年度差額	△4,955,822	—	△4,955,822		—
固定資産等の変動（内部変動）	—	64,594,100	△64,594,100		—
有形固定資産等の増加	—	42,334,100	△42,334,100		—
有形固定資産等の減少	—	—	—		—
貸付金・基金等の増加	—	22,260,000	△22,260,000		—
貸付金・基金等の減少	—	—	—		—
資産評価差額	—	—	—		—
無償所管換等	—	—	—		—
他団体出資等分の増加	—	—	—		—
他団体出資等分の減少	—	—	—		—
その他	△101,472	—	△101,472		—
本年度純資産変動額	△5,057,294	64,594,100	△69,651,394		—
本年度末純資産残高	533,950,784	896,511,645	△362,560,861		—

会計別資金収支計算書

自 令和6年04月01日
至 令和7年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	315,012,054
業務費用支出	297,184,635
人件費支出	238,670,619
物件費等支出	58,488,947
支払利息支出	25,069
その他の支出	—
移転費用支出	17,827,419
補助金等支出	8,317,619
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	9,472,000
その他の支出	37,800
業務収入	348,536,052
税収等収入	36,342,000
国県等補助金収入	859,531
使用料及び手数料収入	801,292
その他の収入	310,533,229
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	33,523,998
【投資活動収支】	—
投資活動支出	42,334,100
公共施設等整備費支出	42,334,100
基金積立金支出	—
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	—
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△42,334,100
【財務活動収支】	—
財務活動支出	—
地方債等償還支出	—
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債等発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	—
本年度資金収支額	△8,810,102
前年度末資金残高	12,827,291
本年度末資金残高	4,017,189
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	4,017,189